

事務事業評価シート

(H.29)No.	1130	(H.28)No.	1130
-----------	------	-----------	------

事務事業名	防災対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市長直轄	危機管理室	谷本 佳司	

会計区分	事業コード	453001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 消防費	防災対策費	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	防災対策費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	3	安全で安心なまちづくり
	施策	1	防災・減災
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
災害に強いまちづくりを実現するために必要な環境整備を図ります。
事業内容
安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため防災対策の充実及び市民の防災意識高揚を図り、自助、共助及び公助が連携して取組む防災・減災体制を確立します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練の実施 地域防災体制確立支援 市及び防災関係機関連携強化 市民の防災意識高揚 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練の実施及び災害備蓄品の拡充 アルファ化米、簡易トイレ用テントの購入等 地域防災体制確立支援 ハザードマップ作成、避難所案内看板修繕、AED借上 市及び防災関係機関連携強化 防災ヘリコプター連絡協負担金、無線講習会等 市民の防災意識高揚 講演会講師謝金

H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練の実施及び災害備蓄品の拡充 地域防災体制確立支援 市及び防災関係機関連携強化 市民の防災意識高揚 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練の実施及び災害備蓄品の拡充 地域防災体制確立支援 市及び防災関係機関連携強化 市民の防災意識高揚 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練の実施及び災害備蓄品の拡充 地域防災体制確立支援 市及び防災関係機関連携強化 市民の防災意識高揚

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		4,635千円		5,545千円	5,111千円	5,111千円	5,111千円
内訳(千円)	国・県支出金	709		631	698	698	698
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	3,926	0	4,914	4,413	4,413
人工数	職員		1.59人		1.59人	1.59人	1.59人
	臨時職員等		0.47人		0.47人	0.47人	0.47人
②概算人件費	0千円	12,724千円	0千円	12,724千円	12,724千円	12,724千円	12,724千円
①+②総事業費	0千円	17,359千円	0千円	18,269千円	17,835千円	17,835千円	17,835千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
例年実施している総合防災訓練については、昨今の大規模災害により課題となっているテーマについて積極的に取入れ対応力を高める取組を行いました。また、市職員を対象とした訓練では図上と実働を交えることにより、地域及び防災関係機関との連携強化を図ることができました。総合防災訓練をはじめ、広報等、多様な媒体により周知啓発を図ることにより、市民の防災意識の高揚や自主防災体制の充実・強化及び危機管理体制の充実等、基本方針達成に取り組むことができました。地域が主体的に取り組む防災訓練への支援、地域を対象とした防災講演会の開催など地域と連携を図りながら事業を展開しています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に係る市の計画 名張市地域防災計画
今後も、総合防災訓練の実施で明らかになった課題の他、昨今の災害発生に係る課題等の解決に着目し、対応力の強化及び施策反映へと繋げます。災害発生時、公助が機能するまでの間、自助、共助の働きが欠かせないことから、個人の防災意識高揚とともに、自主防災組織等共助の担い手となる組織の強化に努めます。	